



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
 コード番号 3756 URL <https://www.mamezou-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 南口 和彦  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5339-2100

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,441	6.1	2,411	5.3	2,410	5.2	1,662	15.4
2018年3月期	23,028	4.2	2,290	8.1	2,292	8.7	1,441	4.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,665百万円 (14.8%) 2018年3月期 1,450百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	88.52		19.6	17.1	9.9
2018年3月期	75.11		18.8	17.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,623	8,701	59.5	476.82
2018年3月期	13,517	8,298	61.4	431.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,701百万円 2018年3月期 8,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,838	1,085	1,248	5,867
2018年3月期	1,837	94	483	6,364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		14.00	14.00	268	18.6	3.5
2019年3月期		0.00		18.00	18.00	328	20.3	4.0
2020年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		19.7	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円 特別配当2円

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当4円

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	16.1	1,050	13.0	1,040	12.4	640	7.2	35.07
通期	26,500	8.4	2,680	11.1	2,660	10.4	1,670	0.4	91.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	19,535,400 株	2018年3月期	19,535,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,285,456 株	2018年3月期	321,537 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,782,910 株	2018年3月期	19,188,739 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,676	0.8	1,586	6.0	1,565	6.6	1,551	1.9
2018年3月期	2,697	32.8	1,688	64.7	1,677	66.3	1,582	99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	82.62	
2018年3月期	82.45	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,637	7,155	74.2	392.08
2018年3月期	9,573	6,863	71.7	357.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,155百万円 2018年3月期 6,863百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の変更表示について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第180回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2019年度のソフトウェア投資計画は、全ての区分で、前年同期比を上回っており、第172回日銀短観から引き続きこの傾向はみられ、投資意欲は継続して旺盛です。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、8月では前年同月比がマイナスとなったものの、その後はプラスに転じており、やや不安定ながらも売上実績が伸びている傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めると共に、当社グループの技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数もある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかしながら、当連結会計年度では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを予想以上に、案件として受注することができ、実質的な研修の工数を売上につなげることができました。また、当連結会計年度では、2018年11月16日に発表しております通り、2019年1月1日、株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が承継しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、24,441,274千円（前期比6.1%増）となりました。事業承継があり、一般管理費が必要であったこともあり対売上高販管費率は前連結会計年度に比べ0.25ポイント上昇しているものの、営業利益は既存事業分だけで前期営業利益を上回り、事業承継分をさらに上積みすることができました。その結果、営業利益は、2,411,957千円（前期比5.3%増）、経常利益は、2,410,468千円（前期比5.2%増）となりました。

当連結会計年度では、固定資産の除却等、特別損失を8,043千円計上するなどしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,662,627千円（前期比15.4%増）となりました。

各セグメント業績は、次のとおりです。

また、セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

#### 【対象子会社のセグメント名称・部門名対応表】

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）
情報サービス事業	ビジネス・ソリューション	株式会社豆蔵 エンタープライズ系
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 デジタルソリューション事業部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		ニュートラル株式会社
		株式会社エヌティ・ソリューションズ
	エンジニアリング・ソリューション	株式会社豆蔵 組込系
		センスシングスジャパン株式会社
		株式会社コーワメックス
教育ソリューション	株式会社豆蔵 教育系	
産業機械事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 インダストリアルソリューション事業部

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は22,245,889千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.2%増）となりました。

当社連結子会社のジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「②産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。また、2019年1月より株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が承継しています。

利益面では、上記の事業承継に加えて、期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも新規技術の蓄積を図れる効率的な案件を獲得できており、前期比増とすることができました。

その結果、セグメント利益は、3,392,454千円（前期比3.7%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人向け大型基幹システムの追加開発支援案件は、継続して一定の売上高を確保しました。アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング事業は、引き続き顧客層を広げています。マイクロサービスやDevOpsといった最新技術及びアジャイルによる開発プロセスをベースにしたコンサルティング業務は、通信事業法人向け等の案件を手掛けていますが、案件を広げ、順調といえます。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も好評を得ています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売などが、一定の成果を維持できました。

スポーツ自転車向け盗難防止装置である「AlterLock サイクルガードサービス」を2018年12月より提供しています。（AlterLock サイクルガードサービス：振動検知+GPS+通信機能を搭載した盗難防止サービス）

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの案件にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューション、ネットサービス企業向けのコンサルティングを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した案件やAIエンジンを取り込んだ画像検索案件など、先端技術を活用してデジタルトランスフォーメーションを推進するお客様からの引き合いが急増しています。

ITエンジニアの派遣紹介は、IT投資の活性化と相まって、売上、利益とも拡大を続けており、好調に推移しています。Microsoft社のMicrosoft Dynamics365の導入支援サービスが好調である他、Microsoft Dynamics365についての技術者等を養成するための教育が順調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当連結会計年度においても、稼働率をより高めることと、一定数の技術者の単価値上げに成功していることも加わり、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管した影響を吸収しきることができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、15,967,659千円（前期比0.4%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車関連向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械向け支援が特に順調です。制御案件では、駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーション開発の需要は多く、好調な商いとなっています。メカ・ハード系分野においても電動化に対応する案件が好況で、新規の案件を受注し始めています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、新規にロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件を受注するなど、お客様を増やしています。工場の自動化のためのロボット導入支援が増えており、ロボット関連ビジネスは順調に拡大してきています。IT企業より車載向けロガー端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂いており、来事業年度にかけて順次納品してまいります。

前述の通り、2019年1月よりシステム事業を承継し、大手警備会社向けに監視カメラ関連の製品をOEM供給するビジネスがスタートしました。今後は、カメラの技術を産業用ロボットや工場のIoTに絡めて、新たな提案ができるよう、エンジニアリング・ソリューション部門だけにとどまらず、グループを挙げて取り組んでいるところです。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,945,577千円（前期比15.7%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育は、規模を拡大しており好調でした。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。中堅技術者向けのアジャイルコーチ・コンサルティング、開発理論の実践コースは、コースウエアの良さが浸透し始め、売上を伸ばしています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、332,651千円（前期比5.5%増）となりました。

## ② 産業機械事業

JMTでは、当期初より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当該部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して強化を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も継続して、当該部門のテコ入れを行ってまいります。

「産業機械事業」セグメントの主たる事業領域である我が国の半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られるのに加え、スマートフォン販売台数の低迷と近時の米中貿易摩擦などが懸念材料となっています。半導体製造工場では、一定程度の稼働は持続されているものの、抜本的な市況の回復には今しばらくの時が必要との見方もありますが、半導体製造自体は今後も重要な産業であり、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大きいと考えています。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調です。一方で、人員の確保に苦戦しつつも、パートナー企業との連携強化によりエンジニアリソースの補強に努め、一定の成果を上げています。また、第3四半期連結累計期間では、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正品の納入が遅延し、予定した期間に作業が完了しないといった案件が発生しています。一方で、第4四半期では、米中貿易摩擦などの影響で、工場稼働率を下げたり、部品の購入を手控えたりする動きもあり、予断を許さない状況です。このような状況ではあるものの、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・管理・分析する自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認する統合システムの開発に注力しており、装置に依存しない持ち運び可能なモバイル・ファクトリ・モニタリング・システムの開発販売にも取り組んでいます。本製品にて収集した各種データを分析し、FDC（Fault Detection and Classification：半導体製造装置から各種のデータを得て、そのデータに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法）や予知保全（一定期間が過ぎたら部品を交換する予防保全や故障してから修理する事後保全ではなく、設備を診断し、性能の低下や劣化状況をもとに保全活動を行う手法）につなげるソリューションを積極的に展開し、この方面の人員の増強を行ってまいりましたところ、まずまずの反響が得られ一定の成果を上げています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、2,195,384千円（前年同期比31.1%増）、セグメント利益は271,866千円（前年同期比46.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加し、11,470,518千円となりました。これは、主として、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が事業譲受により譲り受けた事業に係る売掛金の計上などにより、「受取手形及び売掛金」が553,370千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、22.9%増加し、3,152,625千円となりました。これは、主として、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が事業譲受により発生したのれんを計上したことなどにより「のれん」が384,588千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し、14,623,144千円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.1%増加し、5,759,414千円となりました。これは、主として、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が当連結会計年度中に事業譲受により譲り受けた事業に係る買掛金の計上などにより、「買掛金」が381,030千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.8%減少し、161,750千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済により「長期借入金」が267,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13.5%増加し、5,921,165千円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、8,701,979千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が1,662,627千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が1,393,633千円増加したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことなどにより「自己株式」が993,803千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、496,074千円減少し、当連結会計年度末においては、5,867,934千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果1,838,103千円（前期比131千円の収入増）の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,402,475千円、のれん償却額175,678千円などです。一方、支出の主な内訳は、法人税等の支払額671,544千円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果1,085,642千円（前期比991,129千円の支出増）の資金を支出しました。これは、主として当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社において、事業譲受による支出800,000千円があったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果1,248,266千円（前期比764,900千円の支出増）の資金を支出しました。これは、主として自己株式の取得による支出998,807千円などがあったものによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	39.6	57.2	61.4	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.6	99.7	133.4	187.2	129.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	679.8	242.4	187.9	119.8	120.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	47.9	68.2	125.4	143.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、緩やかな回復が継続しているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、さらには金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると思われます。この近年の我が国におけるIT投資については、着実に回復を続けてきました。今後もある程度の高水準で推移していくと予想されるものの、既存のシステムは一定程度一巡しているところから、新たな技術を導入してのソリューション提供が求められ、ますます技術的に高度化していくものと思われます。

このような状況の下、当社グループでは、引き続きグループ各社が丸となって企業運営に当たっていく所存です。今後も、グループ企業全体でのトータルソリューションを提供し、お客様企業から、より満足いただけるサービス提供を行ってまいります。営業情報やリソースの面でのグループ間連携をこれまで以上に高めてまいります。当社グループが行える新たな技術を導入してのソリューション提供とは何なのか、真摯に検討して、自らの強みを伸ばしつつ、それを生かし、いかにすれば社会貢献できるのかを念頭に置きながら、さらなる高付加価値企業へと転換できるよう努力してまいります。当連結会計年度では、監視カメラ関連の事業の事業譲渡を受けていますが、この事業譲受では、メカ、エレキのノウハウに加え生産管理のノウハウも得ることとなり、これまでの当社グループでのノウハウとそれらをいかにうまく掛け合わせていくかが重要な課題といえます。

情報サービス事業では、当連結会計年度でも取り組んできましたチャットボット、RPA（ロボットによる業務自動化）、AI、IoT 関連に引き続き注力してまいります。これらの領域における案件の獲得と並行して、高度な技術を有する技術者をさらに増やしていくため、採用・育成にも力を入れ、採用・教育投資を行ってまいります。製造ロボットに係る技術については、これまで一定の成果を上げていますが、さらに新たなステージに立ち、協調ロボットや双腕といったより高度な技術蓄積を図ってまいります。自動車関連に係る技術についても、電動化対応など近時のニーズに合わせた新たなサービス提供に邁進してまいります。クラウド化の支援業務、Android OSやiOSを利用した各種

アプリケーションについては、今後も堅実な営業を行ってまいります。先端技術を活用してデジタルトランスフォーメーションを推進するお客様からの引き合いが急増している中、当社グループの技術力を駆使して、お客様の目指すデジタルトランスフォーメーションを実現すべく邁進してまいります。

産業機械事業では、国内半導体メーカーの設備投資の一服感があるものの、一定の半導体製造は維持され重要な産業であることには変わりなく、当社グループが有する確固たる技術力を背景に、お客様企業への真摯な支援を今後も遂行してまいります。工場におけるIoT化のソフトウェア開発については、広がりを見せており、情報サービス事業の技術者とも共同して、モノづくりの現場の問題解決に資するソリューションの提供を行ってまいります。情報サービス事業における監視カメラ作りのノウハウやロボット作りのノウハウと産業機械事業の工場でのノウハウをいかに融合させ新たな事業へと発展させるか取り組みを強化してまいります。

情報サービス事業、産業機械事業の双方において、技術者不足が慢性化しています。当社グループでは多くのパートナーに参画していただいておりますが、パートナーの調達コストが高騰し、粗利率の悪化要因となっています。一方、エンジニアの採用は、積極的に行っており、従前より、ある程度の採用ができてはいますが、技術転換期でもある昨今、さらなる対策が必要と考えています。従来よりの施策である、技術者の技術転換のための教育投資の他、より高度な技術力を醸成するための教育を積極的に行ってまいります。新たなサービス提供のための研究についても引き続き、オントロジーによるツール開発など、積極的に取り組むこととしています。また、「AlterLock サイクルガードサービス」や「エルタマ」（エルタマ：ファンからのプレゼントを芸能人に安全に差し入れる新サービス）といったいわゆるBtoCのサービス開発にも注力してまいります。

その結果、次期（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高26,500百万円（前期比8.4%増）、連結営業利益2,680百万円（同11.1%増）、連結経常利益2,660百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当期は、2019年5月10日の公表の通り、1株当たり期末配当金として、普通配当14円に加え特別配当を4円、合計18円を予定しております。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。2020年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり18円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、センスシングスジャパン株式会社、株式会社コーワメックス、ニュートラル株式会社、株式会社エヌティ・ソリューションズ）で構成され、情報サービス事業と産業機械事業を行う企業グループとなっております。情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。

当社と連結子会社の業務内容は次のとおりとなっております。

### (1) 当社

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

### (2) 株式会社豆蔵（以下MZ）

MZは、情報化業務の最適化とソフトウェアの開発スタイルの革新を推進するコンサルティング会社です。ITコンサル事業が主体であり、システムの設計計画段階でのコンサルティングの他、いわゆる組込ソフトウェアやロボットの制作を主に担当しています。

MZは、情報サービス事業に属しますが、下記の3つの事業部門からなります。

#### ① ビジネス・ソリューション部門

顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、システムの企画段階で、システム化する範囲決めや設計そのもののコンサルティングを行うことを主な事業内容とします。

#### ② エンジニアリング・ソリューション部門

主に家電機器メーカーや自動車メーカーの研究開発部門のエンジニアをお客様として、いわゆる組込ソフトウェアに関するコンサルティングを行っています。組込ソフトウェアの設計段階における設計そのものの改善や開発工程の改善、品質向上のコンサルティングといったところが主体となります。また、ロボット制御のソフトウェア制作コンサルティングから手掛け始めていましたが、今では、ロボットのメカ、エレキの企画、設計へと活動範囲を広げています。

#### ③ 教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

### (3) 株式会社オープンストリーム（以下OS）

OSは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、システムの設計計画段階での提案を始め、主に実装を担当しています。特にECサイト構築では多くの実績を有しており、ECサイトを利用したビジネスモデルの知見を豊富に有しています。現在ではその知見を活かして、ネットビジネスでのビジネスコンサルタントとして多くのお客様企業から信頼を頂いています。

また、OSは同社のプロダクトであるBiz/Browserの開発・販売事業を行っております。従来のクライアント・サーバー環境で動作する基幹業務システムは、パソコン(端末)やWindows等の基本ソフト(Operating System)に過度に依存したシステムであることが多く、パソコンの買い替えやWindowsのバージョンアップなどに対応できないため、仕方なく古いパソコンや古いバージョンのWindowsを使い続けているというケースが多く見られます。Biz/Browserは、従来のシステムの主要部分に手を加えることなく、いろいろなパソコンやWindowsの各種バージョンに対応可能な形に変換することを実現する製品です。Biz/Browserの利用によりシステムの変更箇所を最小化し、開発コストを低減するだけでなく、操作性及び閲覧性を向上することができ、そのような提案によりお客様企業の業務改善に貢献しております。

### (4) 株式会社フォスターネット（以下FN）

FNでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ネットワーク構築及びシステム開発にかかる企画、設計、開発、運用にわたる専門的な技術者の育成及び当該技術者のアウトソーシングを通してIT企業及び一般企業の情報システム部門を支援しております。

(5) 株式会社ネクストスケープ（以下NS）

NSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、主に新しい技術を応用しお客様企業の業務変革をお手伝いしています。高画質のリアルタイムライブ配信や4K配信、Microsoft PlayReady、Google Widevine、Apple FairPlay に対応したマルチDRM ASP「Multi DRM Kit」の提供に加え、最新の配信ソリューションを提供しています。また、Microsoft Azure を中心としたシステムインテグレーションを提供する他、多言語サイト、マーケティング機能、マルチデバイス対応などに特長のある次世代CMSや、SEOを管理・分析するためのマーケティングツールを活用したソリューションを提供しています。当連結会計年度からは、サイクルガードサービス「AlterLock」の提供を開始しています。

(6) ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JM）

JMでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣等を行っております。

また、産業機械事業として、主に国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売のほか、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発を行っております。これに加え、製造工場のIT化支援に力をいれており、モノづくりを現場から支える企業として活動しています。

(7) センスシングスジャパン株式会社（以下ST）

STでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、自動車関連事業向けにクラウド連携型自動車故障診断機やドライブレコーダー等の開発、提供を実施しております。なお、STは、2019年1月1日に株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割により承継し、同事業を展開しております。システム事業では、主としてデジタル監視システムを提供しております。

(8) 株式会社コーワメックス（以下KM）

KMでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、自動車部品の設計開発、ECU開発、CAE解析、次世代自動車開発、航空機設計といった分野での業務請負や労働者派遣を行っています。また、それに加えて、電気電子機器の設計開発といった分野での支援を行っています。

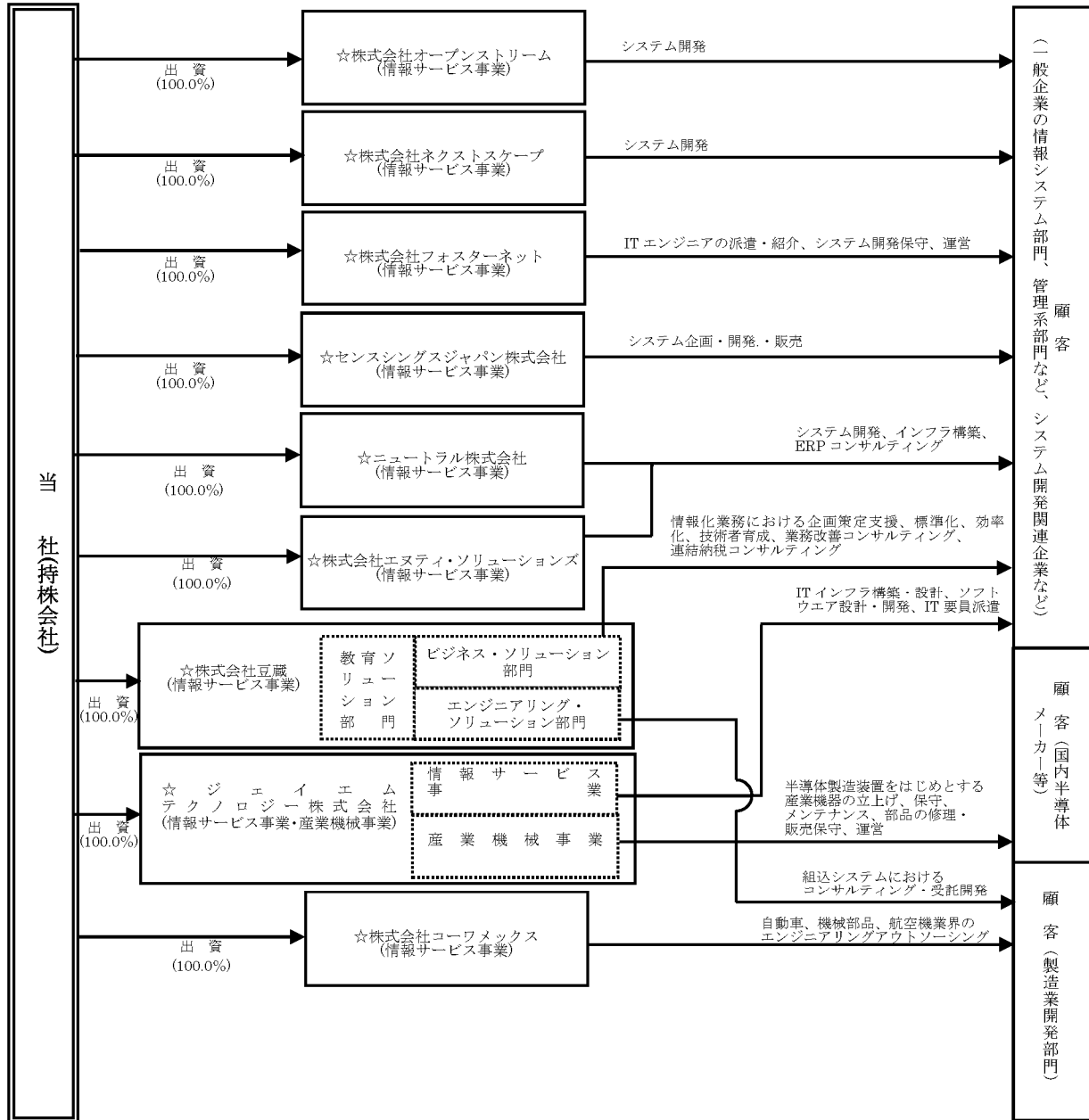
(9) ニュートラル株式会社（以下NT）

NTでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、国公立病院、大学病院、中規模病院向けの電子カルテシステムの導入支援や政令指定都市及び中核都市向けの総合税システム・基幹システムと教育委員会向けシステムの導入・運用・保守支援を行っています。また自社製品である生産販売管理システム（UNIMEX II）、技術・部品情報管理システム（Quick Library）等の販売を行っています。さらに、CAD/CAM/CAEに関する顧客の要求に応える新機能開発、カスタマイズ機能開発や大規模データベースを使用したクライアント・サーバー型のシステム構築、Webをベースとしたシステム等の開発も行っております。

(10) 株式会社エヌティ・ソリューションズ（以下NTS）

NTSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ERPの導入コンサルティングを得意としております。2008年からMicrosoft社のパートナーとしてビジネスに参画し、Microsoft Dynamics365の導入支援や、Microsoft Dynamics365の教育事業を行っています。また、SAP社製品の導入コンサルティング業務も行っており、こちらにおいても多数の実績を築き、お客様企業の評価をいただいております。さらに、RPA（Robotic Process Automation）のプラットフォームであるUiPathやWinActorの販売代理店となり、RPAの導入支援も行っています。

事業系統図



凡例：☆連結子会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	5,957,982
受取手形及び売掛金	3,940,180	4,493,550
商品及び製品	80,182	245,982
原材料	—	89,818
仕掛品	104,458	178,365
その他	419,493	504,819
貸倒引当金	△45,492	—
流動資産合計	10,952,877	11,470,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	438,531	521,989
減価償却累計額	△213,578	△232,315
建物（純額）	224,952	289,674
車両運搬具	4,916	5,806
減価償却累計額	△3,218	△4,247
車両運搬具（純額）	1,698	1,559
工具、器具及び備品	341,775	444,343
減価償却累計額	△249,998	△293,520
工具、器具及び備品（純額）	91,776	150,823
その他	95,433	80,880
減価償却累計額	△11,159	△12,670
その他（純額）	84,274	68,209
有形固定資産合計	402,701	510,266
無形固定資産		
ソフトウェア	84,967	78,868
のれん	708,108	1,092,697
その他	44,431	38,030
無形固定資産合計	837,506	1,209,596
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	148,802
差入保証金	335,944	329,214
保険積立金	391,295	459,040
繰延税金資産	378,923	421,286
その他	109,221	106,569
貸倒引当金	△32,218	△32,150
投資その他の資産合計	1,324,020	1,432,762
固定資産合計	2,564,228	3,152,625
資産合計	13,517,106	14,623,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	687,680	1,068,711
短期借入金	1,580,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	267,500
未払法人税等	325,749	422,549
賞与引当金	405,394	485,880
受注損失引当金	1,110	18,757
その他	1,514,910	1,616,015
流動負債合計	4,794,845	5,759,414
固定負債		
長期借入金	342,500	75,000
退職給付に係る負債	44,983	51,001
その他	35,805	35,748
固定負債合計	423,288	161,750
負債合計	5,218,134	5,921,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	6,951,816
自己株式	△25,580	△1,019,383
株主資本合計	8,257,553	8,657,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	44,596
その他の包括利益累計額合計	41,419	44,596
純資産合計	8,298,972	8,701,979
負債純資産合計	13,517,106	14,623,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,028,978	24,441,274
売上原価	16,997,087	17,996,975
売上総利益	6,031,890	6,444,299
販売費及び一般管理費	3,741,357	4,032,341
営業利益	2,290,532	2,411,957
営業外収益		
受取配当金	2,580	2,864
受取地家賃	7,080	7,080
助成金収入	3,510	6,167
違約金収入	—	7,200
その他	11,462	5,736
営業外収益合計	24,632	29,048
営業外費用		
支払利息	14,654	12,846
投資事業組合運用損	1,481	6,980
自己株式取得費用	—	5,003
支払補償費	—	3,348
その他	6,895	2,358
営業外費用合計	23,031	30,537
経常利益	2,292,133	2,410,468
特別利益		
固定資産売却益	4	51
投資有価証券売却益	11,276	—
受取補償金	25,500	—
その他	6,659	—
特別利益合計	43,439	51
特別損失		
減損損失	73,532	—
固定資産除却損	18,272	4,702
事務所移転費用	—	3,295
保険解約損	12,392	—
その他	19,123	46
特別損失合計	123,320	8,043
税金等調整前当期純利益	2,212,252	2,402,475
法人税、住民税及び事業税	672,514	735,633
法人税等調整額	98,491	4,215
法人税等合計	771,006	739,848
当期純利益	1,441,246	1,662,627
親会社株主に帰属する当期純利益	1,441,246	1,662,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,441,246	1,662,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,703	3,177
その他の包括利益合計	9,703	3,177
包括利益	1,450,950	1,665,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,950	1,665,804



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,077	1,835,151	4,345,934	△25,536	7,029,626
当期変動額					
新株の発行	7,860	7,860			15,721
剰余金の配当			△228,997		△228,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,246		1,441,246
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,860	7,860	1,212,249	△43	1,227,926
当期末残高	881,938	1,843,011	5,558,183	△25,580	8,257,553

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,715	31,715	6,579	7,067,922
当期変動額				
新株の発行				15,721
剰余金の配当				△228,997
親会社株主に帰属する当期純利益				1,441,246
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,703	9,703	△6,579	3,124
当期変動額合計	9,703	9,703	△6,579	1,231,050
当期末残高	41,419	41,419	—	8,298,972

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	881,938	1,843,011	5,558,183	△25,580	8,257,553
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△268,994		△268,994
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,627		1,662,627
自己株式の取得				△993,803	△993,803
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	1,393,633	△993,803	399,829
当期末残高	881,938	1,843,011	6,951,816	△1,019,383	8,657,382

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	41,419	41,419	8,298,972
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△268,994
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,627
自己株式の取得			△993,803
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,177	3,177	3,177
当期変動額合計	3,177	3,177	403,006
当期末残高	44,596	44,596	8,701,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,212,252	2,402,475
減価償却費	130,264	136,945
減損損失	73,532	—
のれん償却額	152,078	175,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,861	△68
受取利息及び受取配当金	△2,721	△2,949
支払利息	14,654	12,846
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,162	△420,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,113	△84,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,399	217,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,308	62,431
受取補償金	△25,500	—
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	140,739	59,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,974	△35,066
その他	72,876	△4,454
小計	2,558,332	2,519,515
利息及び配当金の受取額	2,721	2,949
利息の支払額	△13,594	△12,816
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△734,987	△671,544
補償金の受取額	25,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837,972	1,838,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,933	△156,590
投資有価証券の売却による収入	16,600	—
無形固定資産の取得による支出	△24,086	△29,511
事業譲受による支出	—	△800,000
差入保証金の差入による支出	△63,490	△35,826
差入保証金の回収による収入	67,527	38,287
その他	43,869	△102,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,512	△1,085,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,820,000	5,370,000
短期借入金の返済による支出	△3,820,000	△5,070,000
長期借入金の返済による支出	△265,428	△280,000
株式の発行による収入	10,987	—
自己株式の取得による支出	△43	△998,807
配当金の支払額	△227,342	△267,875
その他	△1,539	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,366	△1,248,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,259,366	△496,074
現金及び現金同等物の期首残高	5,104,641	6,364,008
現金及び現金同等物の期末残高	6,364,008	5,867,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける、商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新しい基幹業務システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

また、この変更は、上記システムの導入運用を開始した当第4四半期連結会計期間より行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に株式会社豆蔵をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業部）ごとに、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業部）を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務及びシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売
産業機械事業	半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、レーザー加工機の保守・メンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,354,078	1,674,899	23,028,978	—	23,028,978
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,840	—	8,840	△8,840	—
計	21,362,918	1,674,899	23,037,818	△8,840	23,028,978
セグメント利益	3,272,978	185,468	3,458,447	△1,167,914	2,290,532
セグメント資産	9,406,036	668,013	10,074,049	3,443,057	13,517,106
その他の項目					
減価償却費	88,341	2,521	90,862	39,401	130,264
のれんの償却額	147,154	—	147,154	4,924	152,078
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	106,632	5,876	112,508	50,776	163,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,245,889	2,195,384	24,441,274	—	24,441,274
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,972	18,509	42,481	△42,481	—
計	22,269,861	2,213,894	24,483,756	△42,481	24,441,274
セグメント利益	3,392,454	271,866	3,664,320	△1,252,363	2,411,957
セグメント資産	11,408,396	666,438	12,074,835	2,548,308	14,623,144
その他の項目					
減価償却費	88,291	2,950	91,242	45,703	136,945
のれんの償却額	170,754	—	170,754	4,924	175,678
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	134,597	5,671	140,268	102,705	242,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	431円93銭	476円82銭
1株当たり当期純利益	75円11銭	88円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,298,972	8,701,979
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,298,972	8,701,979
普通株式の発行済株式数(株)	19,535,400	19,535,400
普通株式の自己株式数(株)	321,537	1,285,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,213,863	18,249,944

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,441,246	1,662,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,441,246	1,662,627
普通株式の期中平均株式数(株)	19,188,739	18,782,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 藤井 正 (現 執行役員 業務支援部長)

社外取締役 三好 一郎 (現 情報技術開発株式会社 代表取締役社長)

社外取締役 スタイナー・ドミニク (現 VPC Asia株式会社 代表取締役)

社外取締役 溝上 聡美 (現 北の丸法律事務所 パートナー)

社外取締役 菅野 慎太郎 (現 公認会計士菅野慎太郎事務所 代表)

##### ・退任予定取締役

取締役 南口 和彦 (現 取締役 財務・経理部長)

社外取締役 鈴木 邦男

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 石川 則夫 (現 顧問)

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 立野 満夫

#### ③ 就任及び退任予定日

2019年6月25日

### (2) その他

該当事項はありません。